

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 株式会社 フジクラ
 コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 コーポレート企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

上場取引所 東大

(氏名) 大橋 一彦

(氏名) 長浜 洋一

TEL 03-5606-1112

配当支払開始予定日

平成20年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	329,897	—	11,427	—	11,415	—	4,616	—
20年3月期第2四半期	338,459	7.1	11,275	△45.8	8,784	△57.2	921	△93.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	12.80	—
20年3月期第2四半期	2.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	536,706	232,203	41.1	612.06
20年3月期	537,451	230,730	40.9	609.42

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 220,729百万円 20年3月期 219,809百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	645,000	△2.2	17,000	△16.6	15,500	△3.4	5,500	22.1	15.25

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	360,863,421株	20年3月期	360,863,421株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	231,167株	20年3月期	180,387株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	360,659,945株	20年3月期第2四半期	370,274,985株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月4日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において訂正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年3月期第2四半期(3ヶ月)の連結業績
(平成20年7月1日～9月30日)

(百万円未満切捨て)

連結経営成績(3ヶ月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	171,597	—	7,720	—	7,225	—	2,641	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	7	32	—	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界の金融市場の混乱に依然として歯止めがかからず、景気の減速感が強まってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の連結売上高は、3,298億円、連結営業利益は114億円、連結経常利益は114億円、連結四半期純利益は46億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<事業の種類別セグメント>

情報通信事業につきましては、FTTH(Fiber to the Home)関連の需要は底堅く、NGN(Next Generation Network)向けの需要が旺盛でしたが、前年と比べ円高が進行した影響を大きく受けたこと等により、全体では売上高は586億円、営業利益は45億円となりました。

ケーブル・機器関連事業につきましては、国内での需要冷え込み等により、売上高は1,320億円、営業利益は29億円となりました。

電子電装事業につきましては、FPC事業の生産管理及び品質管理体制の改善が進み、また売上高も伸びたこと等により、全体では売上高1,323億円、営業利益は21億円と、黒字に転じました。

その他事業につきましては、深川再開発を中心とした不動産賃貸収入など、売上高69億円、営業利益18億円となりました。

<所在地別セグメント>

売上高は、日本では情報通信事業及びケーブル・機器関連事業を中心として売上高1,989億円を計上し、アジアでは電子電装事業を中心に811億円、その他で498億円を計上しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、5,367億円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、22億円減少の3,045億円となりました。有利子負債が53億円減少しております。純資産は、2,322億円となり以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.9%から41.1%に上昇しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

ケーブル・機器関連事業部門において建設需要の冷え込み及び銅価の下落等により採算の悪化が見込まれます。

このような状況を踏まえ、第3四半期以降の為替レートをUS\$100円と想定し、通期の連結業績予想は、売上高6,450億円、営業利益170億円、経常利益155億円、当期純利益55億円と予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。

一部の連結子会社は、税金費用について、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有する、原材料の銅を除くたな卸資産については、従来、主として総平均法(月別)による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ598百万円減少しております。

③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ472百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,119	29,127
受取手形及び売掛金	161,539	161,692
製品	23,166	24,380
仕掛品	20,416	17,571
原材料及び貯蔵品	19,444	16,548
その他	27,345	28,166
貸倒引当金	△1,425	△1,740
流動資産合計	274,607	275,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,071	68,753
その他(純額)	90,329	89,066
有形固定資産合計	158,400	157,820
無形固定資産		
のれん	8,217	7,614
その他	3,565	3,056
無形固定資産合計	11,782	10,670
投資その他の資産		
投資有価証券	62,859	64,466
その他	30,612	30,231
貸倒引当金	△1,376	△1,353
投資損失引当金	△180	△132
投資その他の資産合計	91,916	93,213
固定資産合計	262,099	261,704
資産合計	536,706	537,451

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,743	93,911
短期借入金	64,849	68,880
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,033	2,647
その他	31,487	31,816
流動負債合計	204,114	207,256
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	45,306	46,633
退職給付引当金	6,596	5,840
その他の引当金	80	78
その他	18,404	16,912
固定負債合計	100,388	99,465
負債合計	304,502	306,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	109,943	107,038
自己株式	△122	△96
株主資本合計	217,854	214,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,942	11,036
繰延ヘッジ損益	△116	470
為替換算調整勘定	△6,950	△6,673
評価・換算差額等合計	2,875	4,833
少数株主持分	11,474	10,920
純資産合計	232,203	230,730
負債純資産合計	536,706	537,451

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	329,897
売上原価	278,802
売上総利益	51,095
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	8,945
人件費	14,655
その他	16,067
販売費及び一般管理費合計	39,667
営業利益	11,427
営業外収益	
受取利息	218
受取配当金	729
持分法による投資利益	808
為替差益	1,242
その他	1,253
営業外収益合計	4,252
営業外費用	
支払利息	1,881
その他	2,382
営業外費用合計	4,264
経常利益	11,415
特別利益	
投資有価証券売却益	57
貸倒引当金戻入額	38
固定資産売却益	3
特別利益合計	99
特別損失	
減損損失	914
事業構造改善費用	742
投資有価証券評価損	561
その他	141
特別損失合計	2,360
税金等調整前四半期純利益	9,154
法人税等	3,754
少数株主利益	782
四半期純利益	4,616

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	171,597
売上原価	143,932
売上総利益	27,664
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	4,714
人件費	7,575
その他	7,654
販売費及び一般管理費合計	19,944
営業利益	7,720
営業外収益	
受取利息	109
受取配当金	141
持分法による投資利益	7
為替差益	646
その他	608
営業外収益合計	1,513
営業外費用	
支払利息	960
固定資産除却損	541
その他	506
営業外費用合計	2,008
経常利益	7,225
特別利益	
投資有価証券売却益	11
貸倒引当金戻入額	11
特別利益合計	23
特別損失	
減損損失	914
事業構造改善費用	742
投資有価証券評価損	561
その他	75
特別損失合計	2,294
税金等調整前四半期純利益	4,953
法人税等	1,843
少数株主利益	469
四半期純利益	2,641

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,154
減価償却費	15,322
減損損失	914
のれん償却額	509
引当金の増減額(△は減少)	89
受取利息及び受取配当金	△948
支払利息	1,881
持分法による投資損益(△は益)	△808
投資有価証券売却損益(△は益)	△57
投資有価証券評価損益(△は益)	561
有形及び無形固定資産除却損	757
売上債権の増減額(△は増加)	1,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,701
仕入債務の増減額(△は減少)	448
その他	2,130
小計	26,566
利息及び配当金の受取額	1,466
利息の支払額	△1,947
法人税等の支払額	△2,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,389

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,257
有形及び無形固定資産の売却による収入	587
投資有価証券の取得による支出	△1,118
貸付けによる支出	△1,411
貸付金の回収による収入	1,508
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,525
子会社株式の取得による支出	△152
営業譲受による支出	△1,120
その他	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,973
長期借入れによる収入	25
長期借入金の返済による支出	△1,451
配当金の支払額	△1,803
自己株式の取得による支出	△28
その他	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	438
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,167
現金及び現金同等物の期首残高	28,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,578

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,481	69,902	68,685	3,527	171,597		171,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46	63	1,122	4,277	5,509	(5,509)	—
計	29,528	69,965	69,807	7,805	177,107	(5,509)	171,597
営業利益	2,770	2,704	1,313	930	7,718	2	7,720

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,633	132,322	132,016	6,926	329,897		329,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122	141	1,319	9,383	10,966	(10,966)	—
計	58,755	132,463	133,335	16,309	340,864	(10,966)	329,897
営業利益	4,507	2,177	2,930	1,868	11,483	(55)	11,427

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	103,314	42,629	25,653	171,597		171,597
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,376	26,776	296	57,449	(57,449)	—
計	133,691	69,405	25,950	229,047	(57,449)	171,597
営業利益又は営業損失（△）	3,724	4,382	△192	7,914	(193)	7,720

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	198,905	81,135	49,856	329,897		329,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,095	48,286	626	106,008	(106,008)	—
計	256,001	129,421	50,483	435,906	(106,008)	329,897
営業利益	5,147	5,938	632	11,718	(290)	11,427

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他…アメリカ、イギリス、スペイン

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	47,841	30,973	78,814
II 連結売上高（百万円）	—	—	171,597
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.9	18.0	45.9

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	90,136	59,055	149,192
II 連結売上高（百万円）	—	—	329,897
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.3	17.9	45.2

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他…アメリカ、イギリス、スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
売上高	338,459
売上原価	288,282
売上総利益	50,176
販売費及び一般管理費	38,901
営業利益	11,275
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	1,206
持分法による投資利益	599
その他	802
計	2,608
営業外費用	
支払利息	1,848
その他	3,250
計	5,099
経常利益	8,784
特別利益	122
特別損失	56
税金等調整前中間純利益	8,850
法人税、住民税及び事業税	2,493
法人税等調整額	5,514
少数株主利益(△は損失)	△78
中間純利益	921

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	8,850
2. 減価償却費	14,165
3. 減損損失	36
4. のれん償却額	490
5. 引当金の増減額 (△は減少)	△112
6. 受取利息及び受取配当金	△1,206
7. 支払利息	1,848
8. 持分法による投資損益 (△は利益)	△599
9. 投資有価証券売却益	△15
10. 有形・無形固定資産除廃却損	230
11. 有形・無形固定資産売却損益 (△は利益)	△6
12. 売上債権の増減額 (△は増加)	△13,743
13. たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,291
14. 仕入債務の増減額 (△は減少)	11,427
15. その他	△1,742
小計	6,330
16. 利息及び配当金の受取額	1,465
17. 利息の支払額	△1,934
18. 法人税等の支払額	△4,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,616

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	△20,934
2. 有形・無形固定資産の売却による収入	384
3. 投資有価証券の償還による収入	1,000
4. 投資有価証券の売却による収入	208
5. 投資有価証券の取得による支出	△3,178
6. 貸付金の貸付による支出	△1,150
7. 貸付金の回収による収入	466
8. 連結子会社株式の追加取得による支出	△0
9. その他	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,603
2. コマーシャル・ペーパーの 純増減額 (△は減少)	1,000
3. 長期借入れによる収入	21,197
4. 長期借入金の返済による支出	△1,109
5. 社債の償還による支出	△10,000
6. 親会社による配当金の支払額	△1,852
7. 自己株式の取得による支出	△41
8. その他	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,015
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△287
V 現金及び現金同等物の増減額	△3,110
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,117
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	19,006

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,597	128,652	141,083	9,125	338,459		338,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	156	1,578	6,719	8,457	(8,457)	—
計	59,599	128,809	142,662	15,844	346,916	(8,457)	338,459
営業費用	53,375	130,147	138,401	13,745	335,669	(8,485)	327,183
営業利益又は営業損失 (△)	6,224	△1,337	4,260	2,099	11,246	28	11,275

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	210,730	76,170	51,557	338,459		338,459
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,015	47,939	843	106,798	(106,798)	—
計	268,746	124,110	52,401	445,257	(106,798)	338,459
営業費用	255,959	126,216	51,776	433,953	(106,769)	327,183
営業利益又は営業損失(△)	12,786	△2,106	624	11,304	(28)	11,275

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
 ・その他…アメリカ、イギリス、スペイン
 3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	77,266	60,359	137,626
II 連結売上高(百万円)	—	—	338,459
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.8	17.8	40.7

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
 ・その他…アメリカ、イギリス、スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。